

大崎をチャレンジの地に

「おおさき産業推進機構」スタート 堀切川一男理事長に聞く

宮城県大崎地域の産業振興を官民連携で担う一般社団法人「おおさき産業推進機構」(大崎市)が1日、業務を本格的に開始した。理事長に就いたのは「雇用型企業訪問」を通じた中小企業支援を各地で手がけてきた堀切川一男東北大名誉教授(67)。「オール大崎」の産学官金連携を掲げる機構の狙いを聞いた。

(大崎総局・村上浩康)

民間主導で14年間活動したNPO法人「未来産業創造おおさき(MSO)」(大崎市)の機能を引き継ぎ、機構が開始した。

「NPOからうまくバトンタッチしてテイクオフしたい。地域産業といってもニーズは企業ごとに違う。現場の声を聞くことが大事だ。私も

はんこを押すだけの理事長ではなく、今まで以上に企業を回る。技術面の支援だけでなく、機構が一緒に何をできるか聞きたい。東日本震災、新型コロナウイルス禍を機に自

社製品の開発に前向きな企業が増えた。アンテナを張ってリアルタイムの方向性をつかみ、応援する」

大崎市が積極的に参画し、「オール大崎」の産業支援システム構築を掲げる。

「行政は予算がつくまで1年かかるが、機構は時間や予算をかけなくても成果を出す意識をチーム全員が持たたい。お役所仕事でメニューを増やすのではなくクオリティを上げる」

大崎の産業振興に必要なポイントは何か。



ほつきりがわ・かずお 東北大学院工学研究科修士。工学博士。専門は摩擦工学。22年3月に東北大学院工学研究科教授を定年退職。福島県、仙台市、山形県上山市などでもアドバイザーを務める。青森県八戸市出身。

「若手、女性、シニアを応援」

「若手、女性、シニア。東北を回って感じるのは、若手や中堅がやりたいと思うことに挑戦できる企業が増えた。将来を背負う人材と一緒に成長したい。座長を務めてきたMSOの『ものづくり課題解決研究会』を発展させ、企業の枠を超えた若手社員と自由に話し合う場もつくりたい」

MSOが2010年から開催してきた『おおさき産業フェア』は大きかった。年に1度の発表の場に新商品や技術を間に合わせようと若手社員のやる気を引き出した。他の地域にはこれがない。続けなければいけないメインイベントだ」

「一方で大崎に足りないのは女性の活躍。地域の底力を上げるためには、開発者も経営者も新たな人材が出てきてほしい。また、シニアの経験と人的ネットワークは財産。社会貢献性も高い。シニアの冒險的なベンチャーを応援する『大崎モデル』を目指したい」

大崎地域に機構が発足した意義は。

「昭和が大量生産の時代なら平成は多品種少量、令和は超多品種微量と個性化している。地方の中小企業が主役の時代だ。時代を先読みしてボトムアップでMSOを立ち上げた大崎の力が、令和にぴったりはまった。この地域は面白くてしょうがない。官民で盛り上げてチャレンジが当たり前の地域にしたい」

県内では大衡村に進出する台湾の力晶積成電子製造(PSMC)などの半導体工場を巡り、経済波及効果を期待する自治体や企業などの動きが熱を帯びる。

半導体はあくまで部品であり完成品ではない。関連企業は増えても地域の産業にはならない。過剰な期待をせず、自分たちの得意技を伸ばし、やれることをやっていく中で、本当の産業づくりを目指すべきだ」